仕様書等に対する質問書

令和　　年　　月　　日

　　　広島県知事　湯　﨑　英　彦　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　業務名　：令和7年度広島県庁舎本館ほか14棟建築物等定期点検業務

|  |  |
| --- | --- |
| 質  問  事  項 |  |

誓　約　書

令和　年　月　日

広島県知事　湯﨑英彦　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号・名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者名　　　　　　　　　　　）

　今般の令和7年度広島県庁舎本館ほか14棟建築物等定期点検業務の競争入札に関し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の６若しくは第198条又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第３条若しくは第８条第１号等の法令に抵触する行為は行っていないことを誓約するとともに、今後とも法令を遵守することを誓約します。

　また、次のことについて、異議はありません。

○　この誓約書の写しが公正取引委員会及び警察本部に送付されること。

○　法令に違反した場合等に、当該調達案件に係る契約書の規定に従い、損害金が請求されること及び契約が解除されることがあること。

○　契約が解除された場合に、当該調達案件に係る契約書の規定に従い、違約金を支払うこと。

電子データの保存等に関する申出書

　　　　年　　　　月　　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名又は法人名等）

　今回の入札等の結果により、広島県から委託された場合の業務に関して、電子データの保存等については次のとおり取り扱う予定であることを申し出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| １　電子データの保存に使用する媒体等の名称 |  |
| ２　電子データを記憶する記録媒体等の物理的な所在地 | □　日本国内のみ  □　日本国外（全部又は一部）  　　（国名：　　　　　　　　　　） |
| ３　クラウドサービス等のオンラインストレージの利用の有無 | □　有  □　無 |
| ４　再委託等の有無  ※　今回委託予定の業務に関して電子データの全部又は一部の取扱いを第三者に委託する予定がある場合は「有」としてください（二以上の段階にわたる委託をする場合及び子会社に委託をする場合を含みます。子会社は、会社法（平成17年法律第86号）第２条第１項第３号に規定する子会社をいいます。）。 | □　有  □　無 |

　【注記事項】

１　この申出の内容は、入札等の結果に影響しませんが、電子データの保存状況により、安全管理措置上の問題が生じる場合には、電子データの保存方法について変更を求める場合があります。

２　再委託等を行う場合には、あらかじめ発注者の書面による承諾を得る必要があります。

３　入札等の結果に基づき契約の相手方となった場合、契約時に別途「電子データの保存等に関する届出書」により、オンラインストレージの利用先等の具体的な名称を届け出る必要があります（再委託先等がある場合には、再委託先等についても個別に届出書の提出が必要となります。）。